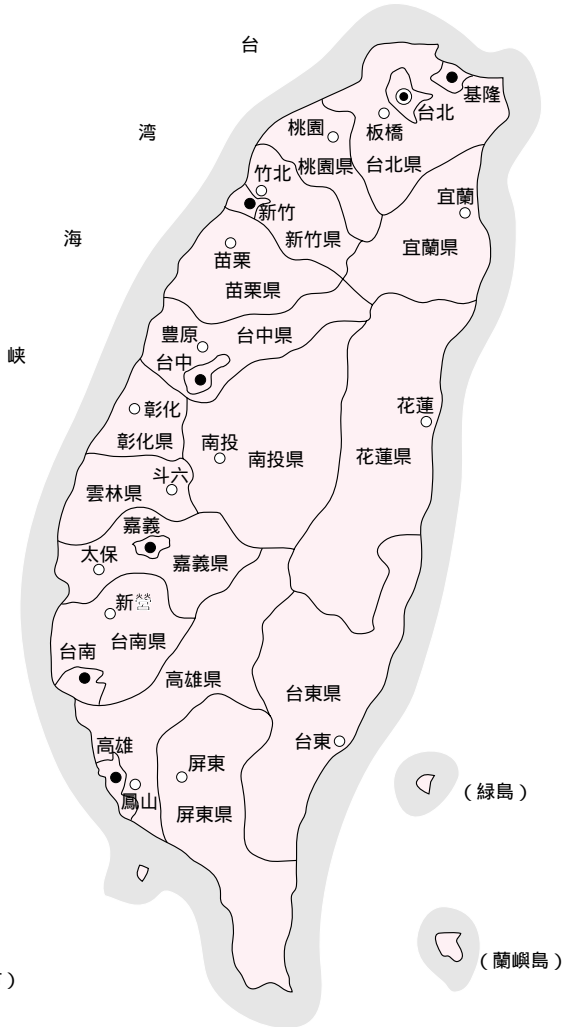
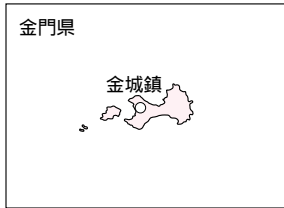
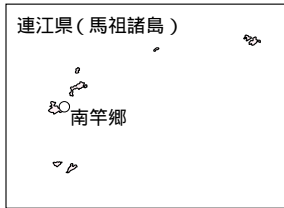


台湾

面積	3万6000 km ²	政体	共和制
人口	2269万人(2004年末)	元首	陳水扁總統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=33.42元, 2004年平均値)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 縣市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地

陳水扁總統の再選と台湾化の行方

りゅう ふん ほ たけうちたかゆき
劉 文 甫・竹内孝之

概 況

2004年の台湾では、2つの中央レベルでの選挙が行われた。第1の総統選挙では、投票前日3月19日に陳水扁総統と呂秀蓮副総統が遊説先の台南市で何者かに銃撃されるという事件に見舞われたが、翌20日の投票において僅差で再選を果たした。だが、野党の総統候補である連戦国民党党首は「不公平な選挙だった」と述べ、敗北を認めなかった。野党陣営は街頭デモや集会、法廷闘争、立法院での銃撃事件真相究明委員会設置などの手段を講じ、総統選挙の結果を覆そうと試みたため、内政は混乱した。

第2の立法委員選挙は12月11日に行われた。野党陣営は銃撃事件の真相究明と膨大なアメリカからの武器購入予算への反対を選挙の争点に据えた。与党陣営は総統選挙と同様に、新憲法制定や「台湾正名」といったイデオロギー色の強い政策を掲げ、過半数の議席獲得をめざした。当初、総統選挙の敗北を認めない野党陣営は自らのイメージを大きく傷付けており、与党陣営の勝利は確実に思われた。だが、野党陣営の合計議席は1議席減に留まり、引き続き立法院の過半数を占めた。

2004年の台湾経済は好調であった。GDP成長率は5.21%となり、失業率も8月をピークに下降傾向にある。輸出入も好調であるが、その36.7%が対香港および中国であり、また台湾の対外投資も65.3%が中国向けである。台湾経済の中国依存が高まる傾向は続いている。

対外関係では、住民投票実施をめぐり、中国だけではなくアメリカとの関係も悪化した。総統選挙終了後、陳政権が台湾イデオロギーを緩めたことやアメリカ製兵器購入の具体化が始まったため、アメリカとの関係は改善された。しかし、中国との関係では、2005年旧正月のチャーター便の可能性が高まる一方で、中国による反国家分裂法の制定に向けた動きがみられたため、緊張は高まった。

表1 住民投票の結果

	賛成票		反対票		無効票		投票率 (投票数/有権者数)
	数	率	数	率	数	率	
中国軍の ミサイルからの防衛	6,511,216	87%	581,413	8%	359,711	5%	45.17%
兩岸平和 メカニズムの推進	6,319,663	85%	545,911	7%	578,574	8%	45.12%

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)

国内政治

住民投票の不成立

1月16日、陳總統は總統選挙と同時に実施する住民投票のテーマを発表した。第1項は「中国が台湾に対するミサイル照準など武力行使を放棄しない場合、台湾政府によるミサイル迎撃システムなどの防衛力強化に賛成するか」、第2項は「中国との政府間交渉の展開や平和安定メカニズムの推進に賛成するか」である。第1項で中国に対する強い姿勢を有権者にアピールする一方、第2項で平和を追求する姿勢を示し、アメリカの住民投票への反対を緩和しようと試みたと思われる。

3月20日の投票では、2つのテーマとも不成立となった。というのは有権者の過半数という厳しい成立要件が定められており、いずれのテーマともこれを満たせなかったためである。ただし、投票のうち9割近くは賛成票であった(表1を参照)。賛成票は總統選挙における与党票とほぼ重なり、一方、野党陣営の呼びかけに応じた野党支持者は反対票を投じるのではなく、住民投票のみ棄権したものとみられる。

總統選挙戦と3.19銃撃事件

2000年の前回總統選挙は、陳總統と呂副總統のペアが4割足らずの得票率で当選した。今回の選挙では、前回落選した連戦国民党主席と宋楚瑜親国民党主席が2位3位連合を組んだ。両者の前回得票合計は約6割に達する(表2を参照)。TVBS世論調査によると、2003年9月頃まで連宋ペアの支持率は陳呂ペアを2割近く引き離していた。しかし、与党は住民投票の実施や国会改革、新憲法制定な

表2 総統選挙における得票率 (%)

2000年		2004年	
陳水扁 + 呂秀蓮(民進党)	39.30	陳水扁 + 呂秀蓮(民)	50.11
連戦 + 蕭萬長(国民党)	23.10	連戦(国) + 宋楚瑜(親)	49.98
宋楚瑜 + 張昭雄(注)	36.84		

(注) 親民党は2000年の総統選挙終了後に結成された。

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)

どを訴えて巻き返し、2004年1月頃、両ペアの支持率の差は1桁台にまで縮まった。同世論調査の数値は野党に甘いため、実際は両陣営が互角に争っていたといえる。

表3 与野党候補の獲得票数および無効票数

陳呂ペア	連宋ペア	無効票数	合計(投票総数)
6,471,970	6,442,452	337,297	13,251,719

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)

激しい選挙戦において、両陣営はスキャンダルの公表合戦まで行った。与党は連氏の家庭内暴力を追及したが、30年以上前のことであり、被害者とされた同夫人が否定したため、効果は薄かった。野党は、まず呉淑珍総統夫人の株インサイダー取引疑惑を指摘した。与党はインサイダー取引を否定したものの、同夫人が不動産に関する申告漏れがあったことを認めた。さらに3月15日に、資金流用疑惑により逃亡中の陳由豪・東帝士グループ元会長がロサンゼルスで記者会見を行い、沈富雄立法委員に付添われて陳総統の自宅を訪ね、呉総統夫人に300万元を手渡したと述べた。投票日直前でもあり、与党は十分な反論ができなかった。

そうしたなかで3月19日、陳総統と呂副総統が遊説先の台南市で、何者かに銃撃されるという事件が起きた。両氏は現地の奇美病院に搬送され手当てを受けたが、同日夜には専用機で台北に戻った。与野党陣営はともに、選挙戦の中止を発表した。台湾政府は、事件の詳細を明らかにするとともに、翌日の投票は予定通り行われることを発表した。ちなみに、野党から投票の中止に関する要請は行われなかった。また、年内に実行犯人が特定されることはなかった。

陳呂ペアの再選と野党による抗議活動

総統選挙は即日開票の結果、陳呂ペアの得票が僅かに過半数を上回った。しかし、票数で3万票足らず、得票率で0.229%という僅差であった。しかも投票の有効判定を厳格化したため、無効票は33万7297票に達した(表3を参照)。また、住民投票との同時実施は事務を繁雑化し、投票所作業員によるミスを多く招いたとされる。そのため、中央選挙委員会は慎重を期して、当選公告を26日まで延期した。

20日夜、連国民党主席は野党陣営の選挙本部に集まった支持者に対して「不公平な選挙であった」と述べて、台湾高等法院に総統選挙と陳呂ペア当選の無効を求めて提訴し、投票用紙などの保全処置を求めた。また野党は21日未明から27日まで、総統府前に支持者を動員したほか、舞台やテント、音響、照明など選挙集

会同様の大型機材も持ち込み、大規模な抗議集会を実施した。台北市政府も野外トイレなどの設備を提供した(馬英九台北市長は国民党に所属している)。

野党陣営の抗議活動には、暴力行為に発展した例もある。高雄では20日夜、親民党の邱毅立法委員が高雄地検前に支持者を集結させ、宣伝車で警官隊に突入した。台中でも地検や地裁前で親民党の立法委員らに率いられた集団が警官隊と衝突した。26日には、やはり親民党の邱毅、林惠官、馮定國、李慶華ら立法委員4名が、当選公告を妨害するため、支持者を集めて中央選挙委員会の掲示板を破壊するなどの行為を行った。さらに3月27日、4月3日、10日にも野党は支持者を動員して断続的な抗議集会を継続した。うち、4月10日の集会では、連国民党主席や宋親民党主席が引き揚げた直後に、暴力団員(外省人系の竹聯幫など)が乱入し、火炎瓶や鉄パイプを使用する事件まで起きた。野党は同日の事件を民進党関係者による妨害にみせかけようとしたが、失敗に終わった。

總統選挙の再集計と選挙関連訴訟

抗議集会の実施と並行して、野党陣営の両党首は選挙終了後、陳總統に対して会談と再集計に関する緊急命令の発令を要求した。陳總統は3月23日に5院立

法院，行政院，司法院，考試院，監察院）院長との会談において再集計に同意し，27日に野党両党首との会談も承諾した。ただし，陳総統は，法治の例外処置である緊急命令ではなく，野党による選挙関連訴訟のなかで，裁判所による再集計を主張した。その後，与党は妥協案として総統・副総統選挙罷免法（以下，総統選挙法）改正による再集計を提案した。だが，野党は緊急命令による再集計が実現するまで，陳総統の会談も拒否するとした。

野党による選挙無効および当選無効の訴訟は，3月24日に一度棄却された。提訴は当選公告の後に限ると，総統選挙法が規定しているためである。野党は28日に正副総統を被告として当選無効を再提訴し，4月7日に中央選挙委員会などを被告として選挙無効を再提訴した。5月10～18日当選無効訴訟に関連して再集計が行われたが，選挙結果は覆されなかった。当選無効訴訟は11月4日に，選挙無効訴訟は12月30日に，野党敗訴の判決が出た。野党はいずれも上訴したが，実際は判決前より勝訴を期待しておらず，さらに別の戦術を実行した。

銃撃事件真相究明委員会

別の戦術とは立法院による銃撃事件真相究明委員会の設置である。与党は，同委員会の設置は監察院の国政調査権に対する侵害であり，同委員会の権力が過大であると非難した。同時に，与党は錢復監察院院長（国民党員）の同意のもと，彼を委員長とする委員会設置を対抗法案として出した。だが，立法院の多数を握る野党の法案が可決された（8月24日）。

与党は成立した究明委員会への参加を拒んだ。行政院は覆議案（反対動議）を立法院に提出したが，否決された。行政院は同時に，究明委員会設置条例に関する早急な違憲審査を司法院に要請した。司法院大法官会議（憲法法廷）は12月15日，国政調査権が立法院の権限を補完するものであると指摘したうえで，究明委員会の検察官動員権限や裁判権限が行政院や司法院の権限に対する侵害であると認定し，これらを定めた条文を無効とした。ただし究明委員会は権限を失いながらも存続し，2005年1月に銃撃事件を自作自演と決め付ける報告書を出した。

アメリカからの兵器購入問題

与野党間のもうひとつの争点は，6108億元におよぶアメリカ製兵器購入予算である。内訳はディーゼル潜水艦8隻，パトリオット3（PAC-3）型迎撃ミサイルシステム8組，P3C対潜哨戒機12機などである。ブッシュ政権は2001年4月に上

記の潜水艦や対潜哨戒機のほか、キッド級駆逐艦の売却を許可した(駆逐艦は発注済)。台湾も軍備近代化のため、これらの兵器を必要としている。だが、アメリカによる売却優先順位の変更や、台湾の財政逼迫が重なり、予算化が遅れていた。

台湾は潜水艦を4隻しか保有せず、うち2隻は半世紀前の旧式である。これでは中国の潜水艦部隊に対抗できない。そこで2期目の陳政権は潜水艦の購入を最重視し、国防部長も陸軍出身の湯曜明氏から海軍潜水艦部隊出身の李傑氏に交代させた。また上記6108億元の多年度支出についても立法院に諮った。

国民党は兵器購入自体には反対していないが、減額を求めている。政府にアメリカとの値下げ交渉を要求したほか、6月に同党の王金平立法院院長らが兵器問題に関する視察のためアメリカを訪問した。親国民党は兵器購入そのものに反対し、また同党に近い学者グループが「反軍購連盟」を結成し、反対活動を展開した。

こうした国内の障害に加え、実は兵器を売却するアメリカの側にも問題がある。アメリカでは1950年代以降、原子力潜水艦に移行したため、ディーゼル潜水艦の開発を中止している。そこでロシア製潜水艦にアメリカ製機器を搭載する方法や第三国からの転売も取沙汰されたが、目処は立っていない。そのことが台湾でも報道され、兵器購入予算に関する世論の不信を増長させてしまった面もある。

立法委員選挙

12月11日、立法委員選挙の投票が行われた。総統選挙の結果を受け入れず、街頭での抗議活動や訴訟、銃撃事件究明委員会設置を行った野党に対して、世論は否定的な反応を示していた。そのため選挙は与党に有利だと思われ、民進党の張俊雄秘書長も投票前日に過半数議席を獲得する自信を示していた。だが、結果は野党陣営が過半数の114議席を占めた。抗議活動の先鋒となった親国民党が12議席減少したが、国民党が11議席も増加したのである。民進党は2議席の増加に留まり、台湾團結連盟(以下、台連)は1議席減少した(表4を参照)。この結果を受け、陳総統は民進党主席を引責辞任し、台連の黃主文主席も同様に辞任した。国民党の連主席は、この勝利を花道として翌年の引退を表明した。

与党陣営の敗因として、現地では低い投票率と民進党による台湾イデオロギーの過度な強調が指摘された。ただし、前者は必ずしも確かな要因とはいえない。高い投票率でも与党陣営が苦戦し、逆に低い投票率でも与党陣営が善戦した選挙区がある。与党陣営は地方派閥の影響力を殺ぐことに失敗し、中部や東部で苦戦したものと思われる。元々与党陣営の地盤である南部のほか、従来野党陣営が強

表4 立法委員選挙における各党の得票

	2001年		2004年	
	獲得議席	得票率(%)	獲得議席	得票率(%)
民進党	87	33.4	89	35.7
台湾團結連盟	13	7.8	12	7.8
国民党	68	28.6	79	32.8
親民党	46	18.6	34	13.9
新党	1	2.6	1	0.1

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)

いはずの北部でも与党陣営が善戦した選挙区もある(台北市第1区)。投票1週間前になって、陳總統ら与党陣営は「台湾正名」(組織名称から「中国」「中華」を外し、「台湾」に変更する)を強調した。そのことが、無党派層の離反を招いた可能性は否定できないものの、これも決定的な与党の敗因とはいいい切れない。

より根本的な原因は、擁立候補者数の調整にある。国民党は前回2001年の選挙において支持率を大きく超えて候補者を過剰に擁立して失敗した。今回は候補者擁立を抑制して、堅実な議席増加を実現した。一方、与党陣営は内輪もめが足を引っ張った。前回選挙での台連は国民党から議席を奪う役割を果たしたが、今回は議席倍増を狙った。そのため、台湾イデオロギーを強調し、候補者を大量に擁立した。しかし民進党は、台連に国民党支持者を切り崩す力量がないとみていた。そこで、台連の支持拡大を抑えて自党の議席増加を図るため、投票日直前に「台湾正名」を強調したのである。仮に民進党と台連が綿密な選挙協力を実施していれば、過半数に至らずとも、議席を増加できたのではないと思われる。

政治体制の改革と憲法問題

中選挙区・比例代表連動制(選挙区当選者の獲得票が比例代表の配分に反映される)での立法委員選挙は今回が最後となる。8月23日、立法院改革と国民代表大会廃止に関する憲法改正案が立法院を通過した。国民代表大会(2005年5月14日に選挙の予定)で承認されれば、次回2007年の選挙は日本と同じ小選挙区・比例代表並立制となり、立法委員の任期は4年、定数は113議席に半減される(現行は225議席)。台湾でも二大政党制に向けた政界再編が起きるのか、注目される。

国民代表大会廃止後の憲法改正手続きは立法院のみが提起し、住民投票で承認される形になる。当初、与党陣営は有権者の署名活動による憲法改正の提起も主張したが、民進党は立法院の早期通過を優先して野党陣営と妥協した。

今後は従来の5院分立から三権分立へ向けた憲法改革、つまり考試院と監察院の廃止が焦点になる。總統選挙前は、野党も原則同意したが、それは憲法改正の場合である。与党は新憲法制定を主張している。ただし、民進党は三権分立により旧来の「中華民国体制」が打破されると考え、「国号」は変更せず、戦後日本の憲法改革と同様、現行憲法の改正手続きによる新憲法実現を目指している。一方、台連は「国号」変更と人民による(新)憲法制定権を重視し、8月の憲法改正案の審議でも有権者の憲法改正提起権を取り下げなかった。なお監察院が同院の廃止に反対する旨を記したパンフレットを発表したが(10月9日)、その影響力は不明である。

(竹内)

経 済

経済成長率

電子産業の設備投資増加などを背景に、2004年第1四半期の実質成長率は対前年同期比6.72%であった。第2四半期には設備投資増に加え、昨年の重症急性呼吸器症候群(SARS)で低迷していた民間消費も持ち直したため、成長率はさらに上昇して7.88%に達した。下半期には世界景気の先行き不透明感が広がり、原油高やアメリカの利上げなどにより、台湾経済はその影響を受けて景気が後退し、第3四半期と第4四半期の成長率はそれぞれ5.27%、3.25%と低下傾向を示した。それでも、1993年以降低迷していた民間投資成長率が前年比で28.2%、民間消費が同3.1%に達したこともあって、通年のGDP成長率は2001年以降最高の5.71%となった。産業別にみると、通年の工業成長率は前年比8.3%、サービス業は4.8%だったが、農業はマイナス7.1%と不振である。8月の失業率は今年最高の5.21%を記録したが、12月には4.09%までに改善された。なお、2004年のGNP規模は3167億400万^{ドル}で、1人当たりGNPは1万4032^{ドル}となった。

輸出入とも最高

2004年の台湾の輸出入額はいずれも過去最高であった。輸出総額は前年比

20.7%増の1740億3000万ドルに達し、輸出品目では重化学工業製品が77.2%を占めた。情報通信製品および電子製品を中心とする年間の海外からの製品受注高も、同26.5%増の2150億9000万ドルと初めて2000億ドル台を突破し、基本金属製品も初めて200億ドル以上を記録した。一方、下半期にみられた原油高騰の影響もあって、農工業原料が70.4%、精密機械や航空機などの資本設備が21.4%を占める輸入総額は1678億9000万ドルと前年比で31.9%も伸びた。貿易黒字は同63.7%減の61億4000万ドルと1999年以降の最低となった。

輸出先では香港および中国が輸出総額の36.7%を占め、2位のアメリカ(16.2%)を大きく上回った。中国市場への依存度は極めて高い。台湾がWTOに加盟した2002年1月以降は対中直接貿易が増え、香港経由は減少傾向にあったが、1月に発効した香港と中国の経済・貿易緊密化協定(CEPA)の節税効果を狙った台湾企業の香港経由の対中輸出も少なくない。中国に進出している台湾企業が投資用諸資材の調達市場を主に台湾に求めているため、対中輸出品目の約70%が中間財、約25%が機械設備によって占められている。また1~10月期の対中投資額が対外投資総額の65.3%を占めたように、中台の経済関係は日増しに緊密化している。香港、中国に対する貿易黒字額は前年比79億9000万ドル増の450億7000万ドルとなり、台湾の対日赤字304億6000万ドルを大きくカバーする形になっている。このほか、対米および対欧州の貿易黒字額はそれぞれ64億9000万ドルおよび21億4000万ドルだが、いずれも前年に比較すると減少している。12月末の外貨準備高は前年比351億600万ドル増の2417億3800万ドルであった。

株価の動向

IT(情報技術)バブル崩壊もあって、2000年9月18日以降、台湾株式市場の指標である加権指数が7000点を割り込んでいたが、2004年3月3日の終値6932.17点は3年半ぶりに7000点台に迫った。これは、半導体など主力のハイテク株に、中国への輸出増に関連する鉄鋼株、化学株や不良債権処理(2003年末の不良債権率は4.3%)が進んでいる金融株に買いが集まったからである。しかしこれは長続きせず、3月19日の陳水扁総統銃撃事件で政局の混乱を嫌気した株式市場は急落し、22日の加権指数は6359.92点と前週末19日の終値に比べ455.17点も下落した。7月20日には当局が凍結していた有価証券取引税の早期復活を検討しているとの報道の影響で、加権指数は5325.68点と約2カ月ぶりに安値を更新した。8月4日に米株式市場で原油高などによりハイテク株が下落したのを嫌気し、半導体、

パソコンなど電子株の下げが加速したため、5316.87^{ドル}と20日につけた安値をさらに更新した。その後、景気回復期待などで株相場は上昇基調になり、10月4日の加権指数は6077.96^{ドル}と6000^{ドル}台に回復し、一時5000^{ドル}台に小幅に下落したものの、年末の12月31日は6139.69^{ドル}で取引を終えた。

公定歩合の引上げ

日本の金融庁に相当する金融監督管理委員会が7月1日に発足した。これまで財政部や中央銀行に分散していた銀行、証券、保険、持ち株会社などの金融業全般に関する監督および検査業務を一元的に管理する。業務推進においては、債券市場の発展、金融イノベーションの奨励および金融業の買収合併に重点を置き、金融業の中国進出も重要な任務としている。

中央銀行は公定歩合を10月1日に1.375%から1.625%に、さらに12月31日には1.75%までに引き上げた。担保付き融通利率、短期融通利率はそれぞれ2.125%、4%となった。公定歩合は1989年12月29日から15回も小刻みに引き下げてきたが、今回の引き締めは景気回復や原油高に伴う物価上昇の懸念が強まったことによる。7月の消費者物価指数は前年同月比3.34%の上昇を最高に、各月とも連続で上昇が続き、2004年の物価指数は前年比で1.62%増となった。一方、9月の卸売物価指数は前年同月比11.4%の上昇と、23年ぶりの上げ幅を記録した。原油価格の高止りが輸入コストを押し上げたなどから、2004年の卸売物価指数は7.1%の上昇となった。

始動した新十大建設

立法院は6月13日、陳水扁政権が経済政策の柱として新十大建設計画を推進するための「拡大公共建設投資特別条例案」を通過させた。これを受けて行政院は、2004年から5年間で5000億元の特別予算を組み、同建設計画を本格的に進める。その内容は、(1)ハイレベル大学と研究センターの充実、(2)国際芸術および大衆音楽センターの設立、(3)M台湾計画 低価格のモバイルネットワーク応用サービス環境の整備、(4)台湾博覧会(2008年)の開催、(5)台湾鉄路網のMRT(大量輸送交通システム)化の促進、(6)第三高速道路の建設、(7)高雄港遠洋コンテナ貨物輸送センターの建設、(8)北・中・南部全長182^{キロメートル}高速鉄道網の整備、(9)汚水処理下水道の整備、(10)平地ダムと海水の淡水化处理場の建設などからなっている。計画によって実質GDPが毎年1~1.4%引き上げられるほか、年平均6万4000人の雇

用機会の創出、年間2400億元税収の増加などが見込まれる。

2005年10月の開業を目指す台北—高雄間を約90分で結ぶ台湾高速鉄道(台湾版新幹線)プロジェクトで、日本企業が製造した車両の第1陣(1編成12両)が5月25日に神戸港から高雄港に到着した。2005年9月ごろまでに30編成360両の納入が完了する予定である。日本が最終的に車両システムを受注したことにより、国際入札の優先交渉権を獲得していた独仏欧州高速鉄道連盟が台湾高速鉄道社に損害賠償を求めていたが、11月26日に同社が6500万ドルを支払うことで和解が成立した。

京都議定書と台湾

台湾は2005年2月に発効する京都議定書の調印国ではない。しかし、高まる環境保護の世論や二酸化炭素排出量の増加で輸出が影響を受ける可能性が高いとみて、その国内実施に前向きな姿勢をみせている。行政院環境保護署は10月29日、台湾電力が提出した「彰濱工業区火力発電所」の環境アセスメントを審査した結果、京都議定書の二酸化炭素排出量減少政策に違反したとして、不許可と決定した。游錫堃行政院長は11月8日、台湾は将来において地球温暖化ガスの排出量減少のコストを軽減するため、非会員国として京都議定書の多国間排出量減少制度に参加する考えを明らかにした。

(劉)

対 外 関 係

対米関係

大統領選挙と同時に実施された住民投票について、アメリカはフランスのシラク大統領のような反対の明言(1月16日)を避けた。だが、アメリカは兩岸関係の現状維持を望みつつも、仮に住民投票で兩岸関係の変更を望む民意が明らかになると反対もできないというジレンマを抱える。このためアメリカは住民投票実施の自粛を求めたが、陳政権は実施を取り下げず、現状変更を投票のテーマから外すことでアメリカの理解を求めた。

大統領選挙の結果が僅差であったため、アメリカは「台湾人民による民主的な投票権行使」を祝福すると声明するにとどめた(3月20日)。当選祝賀は当選公告(26日)後に行った。だが国務省の正式な祝賀より先に、シャヒーン米在台協会理

事長が駐米台湾代表処に電話をかけて当選祝賀を述べたことが波紋を呼んだ。台湾外交部が、これを書面化して同理事長から署名を得たうえで、各国の当選祝賀を催促するため各国駐在機関に送付したほか、プレスリリースとして公開してしまったことから同理事長は辞任に追込まれ(4月8日)、さらに台湾の簡又新外交部長も引責辞任した。

總統選挙後、アメリカとの関係は良好に推移し始める。陳總統は就任演説について事前にアメリカ政府に通知した。その内容も憲法改正による憲政改革や、2000年就任演説で述べた「四不一没有」(中国に武力行使の意思がない限り、独立宣言、「国号」変更、両国論の憲法への記述、現状変更のための住民投票、そして国家統一綱領や国家統一会議の廃止を行わないこと)を再確認するなど、總統選挙中の主張より穏健な内容となった。また、陳總統が双十國慶節演説で中国に信頼醸成と対話を求めたこともアメリカは評価した。さらに台湾政府が兵器購入予算に取り組んだこと(別項を参照)も、米台関係の改善に役立ったと思われる。

しかし、後半には波乱もみられた。10月5日、ローレンス国防副次官補が、台湾による兵器購入の予算成立が遅れていることを批判した。10月25日には、中国訪問中のパウエル国務長官が、中国と台湾の統一を肯定し、また台湾は国家主権を備えていないと述べた。もっともパウエル国務長官は27日に統一に関する発言のみ撤回し、国務省もアメリカの政策には変更がないと釈明した。

12月の立法委員選挙が近づいた際、台湾の与党や政府が再び台湾アイデンティティーを強調し始めたことは、アメリカを苛立たせた。12月6日にはアメリカ国務省報道官が「在外機関や公営企業の台湾正名を支持しない」と表明している。

兩岸関係(対中関係)

3月20日の住民投票終了後、中国の國務院台湾事務弁公室はその不成立に安堵する一方、選挙結果に対する野党の抗議に注目していると述べた。5月24日には20日の陳總統就任演説を批判し、また「綠色台商」(民進黨や台連に近い企業)を歓迎しないと述べた。5月31日には、『人民日報』海外版が許文龍奇美実業会長を名指しで批判した。ちなみに同氏は10日に奇美実業会長を、6月15日に奇美電子会長も退任し、一役員となったが、上記の経緯との関係は不明である。また、2000年の總統就任式で「中華民國国歌」を歌った張惠妹(歌手)は、中国現地での抗議活動により中国コンサートの中止に追い込まれた。こうした情勢は4年前の同様の事件を髣髴とさせるものであった。

その後、中国は台湾政策に関する法律の制定に動き出す。5月10日、イギリス訪問中の温家宝中国首相は、単声・全英華僑華人中国和平統一促進会会長の提案に賛同する形で「国家統一法」の検討を示唆した。香港の『明報』や『鳳凰週刊』も余元洲・江漢大学副教授による統一法草案に対して、中国政府が関心を寄せていると報じた。立法委員選挙後の12月17日、「反国家分裂法」に名称を変更し、立法化に向けた動きが報道された。同法案は29日に中国全国人民代表大会常務委員会13次会議を通過した。2005年3月の全国人民代表大会第3次大会で可決の見通しである。ただ、同法案の内容は公開されておらず、台湾に関する中国国内の言論統制が目的なのか、それともアメリカの台湾関係法に対抗し、中国の台湾に対する具体的対応を規定することが目的なのか、といった基本的な趣旨さえ不明である。

2004年旧正月の中台チャーター航空便は、中国側の航空会社の参入や、第三地への着陸義務の廃止などの条件を台湾政府が拒絶したため、実現しなかった。台湾政府は代替処置として中国沿岸と離島の間における「小三通」(直接往来)を在中ビジネスマンと家族に開放するに留まった。しかし、陳総統は既に2003年8月の「兩岸直航三段階」構想において、第三飛行情報区経由での航空機直航の2004年末実現を掲げている。さらに2004年の双十国慶節演説において陳総統は、中国が主張する「1992年のコンセンサス」(双方による「一つの中国」原則の堅持)を示唆する「1992年の香港会談」形式による直航交渉と、「貨客チャーター便簡便化」構想を提案した。行政院と大陸委員会は「貨客チャーター便簡便化」構想は中国側航空会社の参入と第三地着陸義務の撤廃を含むと発表した(10月13日)。2005年旧正月には、直航による中台チャーター航空便実現の見通しが立った。

なお、海運では1997年より高雄港と中国の福州港・アモイ港を結ぶ直航航路がある(実際は中国と第三国を往来する船舶の台湾寄港となり、兩岸直接貿易は禁止)。5月7日には「兩岸海運簡便化処置」構想が発表され、今後対象港の拡大(台湾側は台中港・基隆港を追加)、第三国籍船舶による運航の解禁、対象港に隣接する保税区の機能拡大や航空便と組み合わせた運用が行われる予定である。

陳政権は中国との外交関係樹立を目標としている。2月3日には「平和安定連動メカニズム協定」構想のなかで、中国との相互信頼醸成や相互の代表部設置などを提案した。8月30日には中国を仮想敵とした「漢光20号」軍事演習を中止し、中国の福建省における東山演習の縮小に応えた。双十国慶節演説(10月10日)では双方による軍事行動の規制も提案した。1999年の二国論以降、中国は半官半民組

織(台湾の海峡交流基金会と中国の海峡兩岸關係協會)間の交渉を避け、民間組織による経済協議を主張してきた。そこで陳政権は、業界団体を2005年旧正月チャーター便の台湾側交渉窓口にすることにした(政府が従来海峡交流基金会のほかに、中国との交渉を委託することから「複数委託協議」と呼ばれる)。中国はチャーター便交渉窓口の「海峡兩岸航空運輸交流委員会」のほか、2004年1月に「海峡兩岸經貿交流協會」を設立した。だが陳政権は今後、まず半官半民組織間交渉の復活を提案し、次に政府間協議への移行を模索すると思われる。

対日関係

羅福全駐日代表が9月に退任し、亜東關係協會会長へ転出した。新駐日代表には国際政治学者の許世楷津田塾大学名誉教授が着任した。許代表は戒厳令時代に在外台湾人が組織する「台湾独立建国連盟」日本本部委員長を務め、1992年の帰台後は憲法問題にも取り組んだ。許代表は(1)日本政府・世論の新憲法制定に対する理解の拡大、(2)日米台の安保協力の強化、(3)日台間の文化・学术交流の拡大を重点課題としてあげ、また日台 FTA についても早期締結を訴えている。

陳総統も日本重視の姿勢を強調した。9月10日の自民党国会議員との会見では、日台が民主・人権の概念を共有する「価値同盟」「経済パートナー」であると同時に、中国の脅威に共同対処する「軍事同盟」でもであると述べた。11月19日の服部礼次郎交流協会会長との会見では、中国海軍の原子力潜水艦による日本領海侵犯について、「台湾が日米両国に情報を提供できたことは光栄である」と述べた(日本政府は25日に台湾からの情報提供を否定した)。

李・前総統は、8月下旬に自民党議員らと会見し、9月下旬に観光目的で日本を訪問したい旨を表明した。日本政府は、中国の王毅・新駐日大使(前外務次官)着任、北朝鮮をめぐる6カ国協議を控えていることや、立法委員選挙への影響を懸念し、李・前総統の訪問に難色を示したが、立法委員選挙後の12月16日、李・前総統へのビザ発給を決定し、21日に発給した。その結果、李・前総統は、3年8カ月ぶりに来日することができた(12月27日～1月2日)。

なお、今後、台湾住民による日本へのビザなし渡航が実現する見通しである。

1998年以降、日本は台湾住民に第三国への往来途中に限り72時間滞在可能なトランジット・ビザを即時発給している。8月25日、游行政院院長が中米3カ国・アメリカ訪問の帰途、台風回避のため沖縄に立寄った際も同ビザが、要人に対しては初めて発給された。しかし、日本が2003年4月に香港住民の90日間のビザな

し渡航を認めたことや、台湾が日本人に30日間のビザなし渡航を認めていることから、台湾政府は日本政府も台湾住民のビザなし渡航を認めるよう求めていた。8月末、日本政府は台湾からの修学旅行生に関して愛知万博期間中のビザ発行手続きを簡略化した後、段階的に一般渡航者へも適用を拡大する方針を固めた。さらに12月3日、恒久的なビザなし渡航についても実現の方針が表明された。なお台湾パスポート所持者でも、華僑など海外在住者は適用対象外となる。

日台関係は良好に推移しているが、日台 FTA をめぐる議論のように台湾側の期待に日本の対応が追いつかない事例もある。また、日本の外国人登録証では、在日台湾出身者の国籍を中国と記載している。在日台湾人同郷会や台湾政府は、台湾への変更を求めている。実はこの問題が台湾正名運動の原点になった。台湾で台湾正名の実施が本格化すれば、同問題の改善も一層強く求められるであろう。

対シンガポール関係

7月10日から13日の間、同国のリー・シェンロン副首相が、ホー・チン夫人（テマセク持株会社 CEO）とテオ・チーヒェン国防相を伴って台湾に来訪した。リー副首相は滞在中、陳総統や游行政院院長と会談した。1975年以来続いてきた軍事協力「星光計画」の継続や台湾における同国の利権（とくにテマセク資産）、台湾・シンガポール自由貿易協定等について協議したとみられる。

一方、中国はリー副首相の来台に抗議して、7月に予定されていたシンガポール国立大学での中国各市市長・政府高官の研修や、シンガポール金融管理庁における周小川中国人民銀行総裁の講演、シンガポールのマー・ポータン国家開発相の訪中などを取り消した。さらに、11月の FTA 交渉の延期も示唆した。

中国の反発に配慮して、シンガポールは台湾との距離を置く姿勢を示した。リー副首相は、首相就任後の8月22日、台湾の国際的地位をめぐる議論について「台湾では与野党、一般世論、全てが現実感覚に欠けている」と批判した。9月24日にはジョージ・ヨー外相が国連総会において「台湾独立は地域安全保障を脅かす」と発言した。また8月13日に台北で開催された第2回民主太平洋大会への同国代表の参加も中止した。

こうした動きに対して、台湾の陳唐山外交部長は支持者と懇談中「鼻くそのような国が、中国に媚びへつらっている」と反発した。後日、陳外交部長は「品位を欠く発言だった」と国内向けに謝罪したが、シンガポールへの謝罪は拒否した。

自由貿易協定(FTA)および国際組織への参加

1月1日、台湾・パナマ FTA が発効した(2003年8月に調印)。台湾にとって初めての FTA である。同様に台湾と国交を持つコスタリカ、グアテマラやニカラグアも FTA 交渉開始に合意していたが、グアテマラとは2005年1月に断交した。また、やはり台湾と国交を持つパラグアイとも FTA が検討されたが、同国が加盟するメルコスール(南米南部共同市場)の他加盟国が中国との FTA に関心を持っているため、頓挫した。国交のない国との FTA も進展がない。游行政院長は、突破口として、アメリカとの FTA を最優先すると表明した(5月27日)。

今年も世界保健機関(WHO)への参加は実現しなかった。ただし、台湾のオブザーバー参加申請が WHO 総会(5月17日)の表決にまで持ち込まれ、台湾と国交がある国のほか、日本とアメリカが初めて賛成票を投じた。さらに6月14日には、アメリカのブッシュ大統領が台湾の WHO 加盟を支持する法案に署名した。陳總統が5月20日の就任演説で目標に掲げた2年以内の加盟は、未だ目処が付いていない。だが、オブザーバー参加の可能性は徐々に高まっている。

国交を持つ国の減少

3月23日にドミニカ国(ドミニカ共和国とは異なる)が中国と国交樹立し、30日に台湾と国交断絶した。同国は台湾に5800万ドルの援助を断られたが、同様の援助を中国から得た。こうした事情について、台湾の簡又新外相は「中国は自国民を犠牲にして、日本からの対中 ODA の1割相当を人口7万人の同国に援助した」と非難した。

11月3日、バヌアツのサージ・ボオール首相が来訪し、台湾と正式な国交を樹立する共同声明に調印した。同国は1992年から相互承認関係にある。同首相は当時の同国外相であった。だが11月10日、同国閣議はボオール首相による調印が国内手続きを踏んでいないことを理由に、台湾との国交樹立を取り消した。その後、樹立の確認と取消しをめぐる情報が錯綜したが、12月10日にはボオール首相に対する不信任決議が同国議会で採択された。台湾外交部は同国からの正式な通告がないと述べたが、国交樹立の取消しは事実上確定したとみられる。

また、12月12日には台湾と国交を持つグレナダのミッシェル首相が、9月のハリケーン被害に関して復興援助を求めるため中国を訪問した。2005年1月20日に同国は中国と国交樹立した。1月27日に台湾は同国による二重承認の可能性もないと判断して断交に踏み切った。

(竹内)

2005年の課題

立法委員選挙の後、陳政権は、まず親民党との協力を模索し始めた。国民党との合併を取り消した親民党は今後、第三勢力として政局のキャスティングボードを握る可能性もある。基本政策の違いが大きい両党の協力が、どの程度効果を発揮するのか注目される。国民党は江丙坤立法院副院長の行政院長への任命を陳総統に要求しているが、陳総統は同党主導の組閣ではなく、民進党主導の内閣への参与を求めずに留まった。また国民党については、次期主席をめぐる王立法院院長と馬台北市長の争いや、財政難および党財産の運用・処分などの問題が注目される。

原油高や米金利の上昇で世界景気の先行きに不透明感が広がってきたほか、2004年末には人民元の切上げ観測も急浮上した。そのため、台湾元の切上げ(2004年の平均レートは1ドル=33.42元)と公定歩合に対する上昇圧力が一段と強まることが予想される。さらに、その影響を受け、2005年の輸出は数%程の落ち込みをみせる可能性が大きい。内需の減退と国内投資のピークが過ぎたなどの要因により、民間投資も2004年の水準を下回することは避けられない。行政院主計処は、2005年のGDP成長率について4.21%と昨年実績を下回る見通しを発表している。

2005年1月3日、海峡交流基金会理事長を長年務めた辜振甫氏が死去した。中国は非公式ながら孫亜夫海峡兩岸関係協会副会長と李亜飛同秘書長を弔問のため台湾へ派遣した。また旧正月チャーター航空便直航が合意された。兩岸関係は改善の兆しもみせているが、「反国家分裂法」が可決されれば悪化する恐れもある。

10月末には台湾高速鉄道が開通予定である。だが、独仏欧州高速鉄道連盟が入札の優先交渉権を獲得した経緯から、工事は欧州基準との調整を強いられ、遅れ気味である。さらに独仏欧州高速鉄道連盟への和解金支払いや工事の遅れもあり、台湾高速鉄路社の財務内容は芳しくない。

12月には、台北市と高雄市を除く、県市長選挙が予定されている。立法委員選挙での落選者のほか、中央政府の政務官からの立候補も多いとみられる。

(劉：中国問題専門家)

(竹内：地域研究センター)

1月1日 ▶台湾・パナマ FTA が発効。

▶中国福建省の人民銀行で、人民元と台湾元との交換業務が開始される。

6日 ▶中国、海峡兩岸経貿交流協会を設立。

11日 ▶第二高速道路(国道三号線)全面開通。

14日 ▶行政院、タロコ族を12番目の「原住民族」(先住民族)と認定。

16日 ▶陳水扁總統、住民投票の題目を発表。

17日 ▶戒嚴令時代の白色テロ被害者の名誉回復式典を開催、呂秀蓮副總統が出席。

26日 ▶中国訪問中のシラク・フランス大統領、台湾の住民投票を批判する。

27日 ▶「大陸台商挺連宋後援會」が発足。

▶外交部、26日のシラク大統領の発言について、「深い遺憾の意を表す」と声明。

30日 ▶陳總統、中国進出の台湾企業に4項目の權益強化策を打ち出す。

2月3日 ▶陳總統、「平和安定運動メカニズム協定」構想を発表。

4日 ▶行政院、住民投票と總統選挙の同時実施を決定。

▶中央銀行、2003年末の国内銀行の平均不良債権比率は4.33%まで低下と発表。

10日 ▶トン・キリバス大統領が来訪。

11日 ▶「原住民族教育法」修正、大学・高等専門学校にも適用を拡大。

14日 ▶第1回總統候補者テレビ討論会。

18日 ▶新竹に台湾初のバイオ園区が設立。

21日 ▶第2回總統候補者テレビ討論会。

28日 ▶李登輝・前總統が呼びかけた「2.28人間の鎖」キャンペーン、200万人が参加。

31日 ▶台湾高速鉄道の第一号車輛(700T型)公開式典(川崎重工兵庫工場)。林陵三交通部長、殷琪台湾高速鉄路会長が出席。

3月1日 ▶外交部、「台北駐バングラデシュ代表処」をダカに設置。

5日 ▶台中国際空港が開港(清泉崗空軍基地を共用化)。旧台中(水湳)空港は利用停止。

8日 ▶行政院、高雄港・基隆港の自由貿易港区化審査を完了。

13日 ▶野党陣営、大規模選挙集会を实行。

18日 ▶立法院、政治献金法を可決。同一政党への年間寄付額を個人30万元、企業300万元以内に制限。

19日 ▶陳總統と呂秀蓮副總統が、總統選挙遊説先の台南市にて銃撃され、負傷。

20日 ▶總統選挙投票日。与党候補(陳・呂ペア)が過半数を得票。公民投票2件は不成立。

▶連戦国民党主席、選挙無効を提訴。

21日 ▶野党、總統府前(ケタガラン大通り)で、抗議集会を開始(～27日)。

23日 ▶陳總統、五院院長と懇談。總統選挙の再集計に同意すると表明。

24日 ▶高等裁判所、選挙結果が未公告のため、野党の總統選挙無効訴訟を却下。

26日 ▶中央選挙委員会、与党候補(陳・呂ペア)当選を公告。親国民党議員ら同公告を妨害。

▶米ホワイトハウス、当選祝贺声明を発表。

▶中国の國務院台湾事務弁公室、「台湾が混乱すれば、座視しない」と声明。

27日 ▶野党、抗議集会に全国から支持者を動員。終了後、大部分は中正記念堂へ移動。

▶陳總統が、連戦、宋楚瑜、野党両党首に会談を呼びかける。

28日 ▶野党、陳總統・呂副總統を被告として、当選無効を高等裁判所に提訴。

30日 ▶法医学者シリル・ウェクト氏ら、陳總統の腹部の傷は銃痕との鑑定を発表。

▶ドミニカ国と国交断絶(同国は23日に中国と国交樹立)。

▶米国防総省、台湾への早期警戒レーダー・システム2基売却計画を米議会に通知。

31日 ▶衛生署，SARS 警戒態勢解除を発表。

4月1日 ▶米通商代表部，台湾の知的財産保護には問題が大きいと指摘。

3日 ▶野党による週末抗議集会(第1回目)。

4日 ▶野党抗議集会の後，一部の参加者が総統府前で座り込み。警察に排除される。

5日 ▶余政憲内政部長の辞表が受理される。

7日 ▶野党，中央選挙委員会を被告として，総統選挙の無効を高等裁判所に再提訴。

8日 ▶米國務省，テレス・シャヒーン米在台協会理事長の辞表を受理(実質的な解任)。

10日 ▶野党による週末の抗議集会(第2回目)に暴徒が乱入。多数の負傷者・逮捕者。

11日 ▶刑事鑑識専門家の李昌鈺(在米華人)が，銃撃事件の自作自演説を否定する鑑定を発表。

14日 ▶内政部の指示により，宜蘭県が尖閣諸島(中国名，釣魚台)の土地登記を3月に行ったことが明らかになる。

15日 ▶チェイニー米副大統領，復旦大学(中国上海)で講演。台湾関係法にもとづく台湾への武器売却の継続を明言。

16日 ▶簡又新・外交部長退任，後任に陳唐山立法委員が就任。

19日 ▶李鍾胤(イ・ジョンウク)WHO事務局長，高強中国衛生部副部長との会談で，台湾のWHO オブザーバー参加を否定。

23日 ▶衛生署，SARS 対策のため防疫強化。

30日 ▶日台新航空協定が締結される。台北ー広島，台北ー仙台便を定期便化。

5月7日 ▶大陸委員会・交通部，「兩岸海運便捷化措施」構想を発表。

10日 ▶総統選挙の再集計開始(～6月3日)。

11日 ▶台湾高速鉄道の車輜，高雄港に荷揚。

17日 ▶中共中央および國務院台湾事務弁公室，兩岸関係に関する「授權声明」発表。第一期陳政権の対中政策を批判。

▶WHO 第57回総会，台湾のオブザーバー参加申請を否決。

19日 ▶国民党中央常務委員会，親民党との合併案を承認。

20日 ▶陳水扁総統・呂秀蓮副総統の就任式。第二期陳政権発足。

21日 ▶地球観測衛星「中華衛星二号」米カリフォルニア州より打ち上げ成功。

25日 ▶第11代民進党主席宣誓式。陳総統が党首を統投。

27日 ▶游錫堃行政院長，新内閣初の記者会見で，米台 FTA 締結が優先事項と発言。

28日 ▶呂副総統，アメリカ経由でエルサルバドル，コスタリカ，グアテマラ訪問。(～6月10日)

6月2日 ▶中華航空の台北ー広島便が就航。

7日 ▶シャープ，友達社製パネルを組み込んだ東元(TECO)社製液晶テレビの生産販売停止を求めて東京地裁へ提訴。

10日 ▶陳総統，米レーガン元大統領の国葬に錢復監察院長を派遣。

11日 ▶立法院，新十大建設計画推進のための「拡大公共建設投資特別条例」を可決。

▶立法院，「労働者定年退職金条例」を可決。2005年7月1日より実施。

13日 ▶考試院銓叙部，公務員向け優遇利率(銀行定期預金，18%)の廃止を決定。

14日 ▶米ブッシュ大統領，台湾のWHO オブザーバー参加を支持する法案に署名。

15日 ▶「無党団結連盟」結成，張博雅・元内政部長が党首に就任。

16日 ▶王金平立法院院長ら超党派の兵器視察団が訪米(～28日)。ウォルフォウィッツ国防次官と潜水艦建造売却問題を協議(22日)。

17日 ▶連戦国民党主席，野党合併は時期未定と発言。

22日 ▶錢監察院院長，パナマ訪問。

25日 ▶「新商品表示法」が施行される。
27日 ▶陳外交部長、パチカン訪問。(～28日)
7月1日 ▶行政院金融監督管理委員会が発足。
▶経済日報、中国証券監督管理委員会が国務院台湾事務弁公室による「政治的中立」証明の取得を台湾系上場企業に要求したと報道。
▶地上波テレビ5局、デジタル放送開始。
5日 ▶許世楷・新駐日代表が着任。
8日 ▶国防部、遺族の要請により、蒋介石・経国父子の遺体を台湾で埋葬する方針を決定。
10日 ▶リー・シェンロン・シンガポール副首相兼財務相が訪台(～13日)。
17日 ▶高雄市議会補欠選挙。
18日 ▶民進党、全国党員代表大会を開催。
21日 ▶台湾軍、中山高速道路でミラージュ戦闘機の発着訓練を実施。
22日 ▶労工委員会、伝統的製造業や3K産業の外国人労働者の受け入れ緩和を表明。
23日 ▶外交部、駐英代表処が今年3月に葉秀貞(ラファイエット艦汚職事件重要参考人・汪傳浦の夫人)に対して不動産取引委任証書を誤発行したと発表。
29日 ▶陳総統、潜水艦演習を視察。
8月6日 ▶アテネ五輪委、台湾政府に対し、同政府による現地広告の撤去を要求。
9日 ▶陳総統、日本の民主党議員来訪団と会見、アジア杯の中国サポーターを批判。
12日 ▶外交部、(駐英代表処による失態の責任を問われた簡又新・前外交部長に代わり)程建人・前駐米代表を駐EU代表に決定。
▶游行政院院長、アメリカ経由でドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア歴訪。
▶監察院、教育改革を批判する糾正案を発表。
14日 ▶台北で第2回「民主太平洋大会」開催、エルサルバドルのサカ大統領らが参加。

23日 ▶立法院、憲法修正案(立法院定数半減・任期延長、国民代表大会廃止)可決。
24日 ▶立法院、野党案による銃撃事件真相究明委員会を設置。
25日 ▶游行政院院長、中米歴訪の帰途、台風接近のため、那覇空港に立ち寄る。
26日 ▶張栄味・雲林県長、1994年同県議会議長選の増収賄で懲役1年の判決を受ける。
27日 ▶張雲林県長、ごみ焼却場贈収賄事件で指名手配に。内政部、同県長の職権を剥奪(台湾初の処置)。
30日 ▶陳総統、アメリカ経由でパナマ、ベリーズを訪問。(～9月5日)
▶陳総統、漢光20号軍事演習中止を決定。
31日 ▶宋楚瑜親民党主席、来年2月に野党三党が合併する予定である、と発言。
9月1日 ▶韓国と航空協定を再締結(断交後初)。両国航空会社の定期便運航が可能に。
▶ニュージーランド、林義夫政務委員への入国ビザ発給を拒否。同委員が出席予定だった台NZ経済協進会議は延期。
2日 ▶陳総統、中華民国の略称には「台湾」が最適と発言。
12日 ▶呉淑珍・総統夫人、パラリンピック台湾代表団団長としてアテネへ出発。
13日 ▶AP通信、台湾が1980年代にブルトニウム抽出実験を実施した可能性が高いと報道。18日、蔡明憲国防部副部長が否定談話。
14日 ▶立法院、銃撃事件真相究明委員会設置に対する行政院の覆議案(反対動議)を否決。
15日 ▶ドナルド・カイザー米国務省筆頭副次官補、台湾への資料提供容疑で逮捕される。
16日 ▶1991年7月に着工した台北と宜蘭間の高速度道路の「雪山トンネル」が貫通。
20日 ▶陳外交部長、カイザー副次官補のスパイ容疑に関する調査のため訪米。
21日 ▶監察院廉政委員会、吳淑珍総統夫人

の株取引所得の申告漏れで罰金刑を決定。

25日 ▶野党陣営、武器輸入反対デモ実施。

▶游行政院院長、中台間には「恐怖の均衡」が必要であると発言。

26日 ▶米農務省、台湾への米国産牛肉の輸出再開問題で台湾当局と基本合意したと発表。

▶陳總統、金泳三・元韓国大統領と会見。

10月1日 ▶中央銀行、公定歩合を0.25%引き上げ、年1.625%とする。

9日 ▶陳外交部長、台北でチャドのヤマスマ外相と調印した外交文書に国名を初めて「**中華民国(台湾)**」と記す。

10日 ▶陳總統、国慶大会演説の中で、中国に対して1992年香港会談を基礎とした対話と、(中台)貨客チャーター便構想を提案。

22日 ▶台日航空協定改定、旅客・貨物便の輸送量を増加、チャーター便数の制限も撤廃。

25日 ▶パウエル米国務長官、台湾は主権を持つ独立国家ではない、中国との再統一を目指すべきだと発言(後日、発言を修正)。

11月2日 ▶立法院、総額6108億元の(米国製対空ミサイル・潜水艦など)特別軍備購入予算案を反対多数で本会議審議入りを否決。

3日 ▶パヌアツと国交樹立。

4日 ▶高等法院、野党による陳總統・呂副總統の当選無効訴訟を棄却

9日 ▶監察院、同院廃止反対パンフを発表。

10日 ▶陳總統、2005年7月より兵役を1年半に短縮すると発表。

12日 ▶陳總統、台北でパラオのメンゲサウ大統領と会見。

21日 ▶陳總統、国民党に党章の変更を要求。

▶李遠哲中央研究院院長、APEC首脳非公式会議(チリ・サンチアゴ)へ代理出席、胡锦涛中国国家主席と短時間会談。

25日 ▶行政院主計処、9月末の外国人労働者がブルーカラーに占める比率は過去最高の

10%に上昇と発表。

▶中央銀行、金門島・馬祖島限定で台湾元・人民元両替業務を解禁する方針を表明。

26日 ▶台湾高速鉄道、車両システムの国際入札優先交渉権への違反に関して、欧州高速鉄道連盟に6500万^{ドル}の賠償金を支払い和解。

29日 ▶農業など討議する台米貿易投資枠組協定会議、4年ぶりにワシントンで再開。

12月1日 ▶東亜経済人会議、東京で開催。

5日 ▶台湾團結連盟、国民党がそれぞれ台北市内にデモ。

▶陳總統、在外機関や国公営企業の「正名」(名称に「中国」が付く場合、それを「台湾」に変更)を2年以内に行う方針を発表。

7日 ▶中国福建省からの第1陣団体観光客55人、直行船で金門島に到着。

10日 ▶台北駅にて爆発事件が発生。

11日 ▶立法委員選挙投票日。野党連合が過半数の114議席を占める。

13日 ▶法務部刑事警察局、正副總統銃撃に使用された弾丸の製作者を逮捕したと発表。

14日 ▶陳總統が民進党主席を辞任、柯建銘立法議員団招集人が代理に就任。

16日 ▶日本政府、李・前總統へピザ発給を決定(21日に発給)。

17日 ▶中国人民代表大会が「反国家分裂法」案を審議予定と報道される。大陸委員会がこれを批判する声明を発表。

18日 ▶OECD貿易委員会、台湾をアドホック・オブザーバーとすることを決定。

19日 ▶陳菊勞工工委会主任委員、20日よりインドネシア人労働者の雇用を2年ぶりに解禁すると発表。

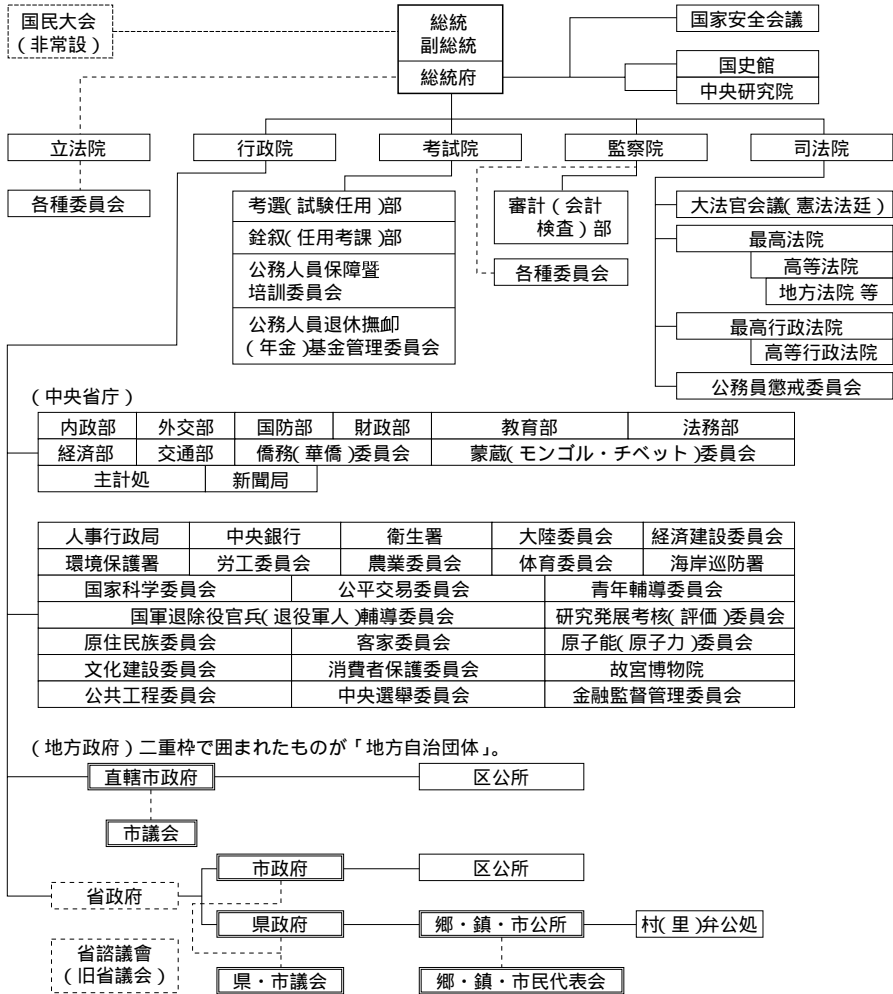
27日 ▶李・前總統、3年8カ月ぶりに訪日。

30日 ▶高等法院、總統選挙無効訴訟を棄却。

31日 ▶世界最高層ビルの台北101が正式オープン。

① 政府機構図(2004年12月末現在)

政府機構図 (2004年12月末現在)



—— 行政体系線 (指揮命令系統) - - - - - 政府組織關係線 (比較的独立した組織關係)

⋯⋯ 非常設もしくは、形骸化された組織

(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年などを参照。

② 国家機関要人名簿(2004年末現在)

總統 陳水扁 **副總統** 呂秀蓮*
 總統府秘書長 蘇貞昌
 国家安全會議秘書長 邱義仁
立法院 院長 王金平 副院長 江丙坤
 (同正・副院長含め,立法委員定数225名)
司法院 院長 翁岳生 副院長 城仲模
 (同正・副院長含め,大法官定数15名)
監察院 院長 錢復# 副院長 陳孟鈴
 (同正・副院長含め,監察委員定数29名)
考試院 院長 姚嘉文 副院長 吳容明
 (同正・副院長のほか,考試委員定数19名)
 [以下,内閣]
行政院 院長 游錫堃 副院長 葉菊蘭*
政務委員 胡勝正, 林義夫, 林盛豐, 郭瑤琪*, 陳其邁(スポークスマン), 林慶慶, 傅立葉*
内政部長 蘇嘉全 **外交部長** 陳唐山
國防部長 李 傑# **財政部長** 林 全#
教育部長 杜正勝 **法務部長** 陳定南
經濟部長 何美玥* **交通部長** 林陵三
蒙藏委員会委員長 許志雄
僑務委員会委員長 張富美*
秘書長 葉國興 **副秘書長** 劉玉山
新聞局長 林佳龍
衛生署長 陳建仁
中央銀行總裁 彭淮南
主計処主計長 許璋瑤
人事行政局長 李逸洋
環境保護署長 張祖恩
 (故宮博物院長 石守謙)
大陸委員会主任委員 吳劍燮
經濟建設委員会主任委員 胡勝正(兼任)
國軍退除役官兵輔導委員会主任委員 高華柱#

青年輔導委員会主任委員 鄭麗君*
原子力委員会主任委員 歐陽敏盛
国家科学委員会主任委員 吳茂昆
研究發展考核委員会主任委員 葉俊栄
農業委員会主任委員 李金龍
文化建設委員会主任委員 陳其南
勞工委員会主任委員 陳 菊*
公平交易委員会主任委員 黄宗楽
公共工程委員会主任委員 郭瑤琪(兼任)*
体育委員会主任委員 陳全寿
原住民族委員会主任委員 陳建年
海岸巡防署長 許惠祐
 (消費者保護委員会主任委員 葉菊蘭(兼任)*)
客家委員会主任委員 羅文嘉
中央選挙委員会主任委員 張政雄
 (北美事務協調委員会主任委員 林芳玫*)
金融監督管理委員会主任委員 龔照勝

(注) (1)*は女性。(2)#は外省人。(3)下線の部会長を含む政務委員が行政院會議の議決権を持つ。(4)括弧の役職は行政院會議に列席不可。(5)台北・高雄市長も行政院會議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2004年末現在)

民主進歩党

暫定代理主席: 柯建銘
 (2004.12.14陳水扁主席が辞任。)
 秘書長 張俊雄
 副秘書長 李應元, 鍾佳濱

台湾團結連盟

主席 蘇進強 (2005.1.10選出)
 (2004.12.27に黄主文主席が辞任の後
 黄宗源・暫定代理主席が就任していた。)
 秘書長 陳建銘

中国国民党

主席 連 戰

副主席 蕭萬長，吳伯雄，林澄枝，王金平，
江丙坤，馬英九
秘書長 林豐正

親民党

主席 宋楚瑜 副主席 張昭雄
副秘書長 秦金生(代理秘書長)，廖蔭松，
馬傑明，蔡中涵

④ **台湾と外交関係のある国**(2004年12月現在)

国名	国交樹立	備考	国名	国交樹立	備考	
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)			ラテンアメリカ(13カ国)			
ツバル	1979.9.19	領事級関係	コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係	
ソロモン諸島	1983.3.24		パナマ共和国	1952	公使館設置	
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格	
パラオ共和国	1999.12.29		ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係	
キリバス共和国	2003.11.7		相互承認関係	エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
バヌアツ共和国	2004.11.3			1992.9.2	パラグアイ共和国	1957.7.8
バプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20		
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15		
ヨーロッパ(1カ国)			ドミニカ共和国	1983.5.10	公使館設置 大使館に昇格	
バチカン市国	1942.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9		
アフリカ(7カ国)			グレナダ	1989.7.20	1985.12.7 断交	
マラウイ共和国	1964.7.12	1974.12.28 断交	ベリーズ	1989.10.13		
スワジランド共和国	1968.9.6		ガンビア共和国	1995.7.13 復交	ニカラグア共和国	1990.11.6 復交
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2		セネガル共和国	1996.1.3 復交	1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖	
セネガル共和国	1996.1.3 復交		1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖	サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
ガンビア共和国	1995.7.13 復交		1974.12.28 断交	チャド共和国	1997.8.12	
セネガル共和国	1996.1.3 復交		1964.11断交 1972.4.27 大使館閉鎖			
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6		1976.10「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖			
チャド共和国	1997.8.12					

(注) (1) バプアニューギニア、フィジー共和国とは相互承認関係にある。
(2) 2004年3月、ドミニカ国と断交。
(3) 台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。

主要統計 台湾 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(1,000人)	21,929	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689
労働力人口(同上)	9,546	9,668	9,784	9,832	9,969	10,076	10,296
消費者物価上昇率(%)	1.69	0.17	1.26	-0.01	-0.2	-0.28	1.62
失業率(%)	2.69	2.92	2.99	4.57	5.17	4.99	4.14
為替レート(1ドル=台湾元)	33.44	32.27	31.23	33.80	34.58	34.42	33.42

(注) 2004年の人口は12月, 労働力人口・失業率は11月の数値, また消費者物価上昇率は暫定値。

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』第468期, 2005年1月, 同『中華民国台湾地区物価統計月報』第408期, 2004年12月, および中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
消費支出	6,586	6,837	7,197	7,257	7,376	7,437	7,695
政府	1,271	1,219	1,242	1,241	1,254	1,281	1,269
民間	5,315	5,618	5,955	6,016	6,122	6,156	6,427
総固定資本形成	2,097	2,115	2,256	1,772	1,729	1,716	2,036
在庫増減	120	50	-60	-99	-100	-79	39
財・サービス輸出	4,274	4,477	5,257	4,821	5,257	5,751	6,738
財・サービス輸入	4,178	4,235	5,037	4,304	4,527	4,980	6,278
国内総生産(GDP)	8,899	9,244	9,612	9,448	9,735	9,844	10,230
海外純要素所得	69	91	140	192	243	329	356
国民総生産(GNP)	8,968	9,335	9,752	9,640	9,978	10,173	10,586
実質GDP成長率(%)	4.3	5.3	5.8	-2.2	3.9	3.3	5.9

(注) 2004年は予測値。

(出所) 行政院主計処『中華民国台湾地区国民経済動向統計季報』第107期, 2004年11月。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全産業	8,241	8,594	8,916	8,763	9,093	9,199	9,579
農林水産業	221	237	201	185	181	177	178
鉱業・採石	47	45	39	36	39	33	35
製造業	2,440	2,457	2,546	2,419	2,547	2,537	2,635
電気・ガス・水道	207	209	208	209	215	218	199
建設業	392	362	333	282	251	221	174
商業・飲食	1,635	1,762	1,907	1,868	1,933	1,993	2,172
運輸・通信・倉庫	587	623	648	657	679	679	719
金融・保険・不動産	1,816	1,911	1,957	1,965	2,059	2,112	2,193
その他の産業	896	988	1,077	1,143	1,189	1,228	1,275
政府サービス	893	938	982	1,006	1,021	1,071	1,083
その他の生産者	102	97	107	115	121	117	121
(-銀行手数料)	660	697	718	723	809	861	895
(+輸入税)	153	139	146	119	126	129	126
(+付加価値税)	171	174	178	167	183	189	217
国内総生産(GDP)	8,899	9,244	9,612	9,448	9,735	9,844	10,230

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2001		2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
香港	26,961	1,849	30,845	1,739	28,354	1,725	29,829	2,094
アメリカ	27,654	18,229	26,764	18,094	25,942	16,820	28,124	21,633
日本	12,759	25,848	11,984	27,277	11,913	32,635	13,206	43,633
韓国	3,276	6,705	3,866	7,711	4,574	8,688	5,350	11,626
シンガポール	4,051	3,367	4,378	3,544	4,983	3,861	6,339	4,292
マレーシア	3,061	4,214	3,133	4,152	3,046	4,749	4,073	5,407
タイ	2,126	2,181	2,293	2,171	2,565	2,365	3,219	2,765
フィリピン	2,149	3,250	1,972	3,652	2,300	3,081	3,419	3,055
インドネシア	1,475	2,523	1,463	2,588	1,514	2,922	1,867	1,867
ベトナム	1,727	419	2,287	448	2,664	453	1,867	600
オーストラリア	1,363	3,085	1,587	2,833	1,884	2,727	2,239	3,419
ドイツ	4,480	4,246	3,836	4,422	4,208	4,964	4,508	5,826
イギリス	3,329	1,443	2,909	1,357	2,884	1,416	3,378	1,727
オランダ	4,229	1,524	3,772	1,438	4,126	1,295	4,711	2,184
その他	24,225	28,353	29,509	31,105	43,223	39,547	61,907	57,767
合計	122,866	107,237	130,597	112,530	144,180	127,249	174,034	167,895

(注) 香港の数値は、中国向けの輸出・輸入も含まれる。

(出所) 行政院主計処『中華民国統計月報』第468期、2005年1月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
経常収支	3,437	7,992	8,851	18,239	25,630	29,202	16,751
貿易収支	10,316	14,705	13,624	19,864	24,193	24,899	14,016
輸出(F.O.B)	110,178	121,119	147,548	122,079	129,850	143,447	127,623
輸入(F.O.B)	-99,862	-106,414	-133,924	-102,215	-105,657	-118,548	-113,607
サービス収支	-7,401	-7,201	-6,637	-4,570	-3,084	-2,533	-2,935
受取	16,768	17,161	20,010	19,895	21,635	23,102	20,251
支払	-24,169	-24,362	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-23,186
所得収支	2,049	2,805	4,468	5,679	7,013	9,555	8,241
受取	6,481	6,965	9,166	9,327	10,334	12,991	11,386
支払	-4,432	-4,160	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-3,145
経常移転収支	-1,527	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-2,571
資金	-181	-173	-287	-163	-139	-87	-66
金融勘定	2,495	9,220	-8,019	-384	8,750	7,630	8,507
直接投資(純)	-3,614	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-3,533
対外直接投資	-3,836	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886	-5,682	-4,932
対内直接投資	222	2,926	4,928	4,109	1,445	453	1,399
証券投資(純)	-2,412	9,079	-528	-1,291	-9,067	-5,927	-8,386
資産	-4,220	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711	-35,620	-17,290
負債	1,808	13,914	9,559	11,136	6,644	29,693	8,904
その他投資(純)	8,521	1,635	-5,718	2,278	21,258	18,786	20,426
資産	3,494	2,334	-8,368	-1,770	11,990	4,456	2,776
負債	5,027	-699	2,650	4,048	9,268	14,330	17,650
誤差脱漏	-924	1,554	1,932	-339	-577	347	-1,500
準備資産増減	-4,827	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-23,692

(注) 2004年の数値は第3四半期までの合計。

(出所) 中央銀行『金融統計月報』2005年1月。